

伊藤しゅんすけの地元政策

1 大学病院並みの医療体制を。町田市には救命救急(大学)病院が1つありません。脳や心臓など搬送される初動3、40分が命取りです。

2 2027年に鶴川駅北口ターミナルと南北自由通路、橋上駅の完成、南口ターミナル運用開始、2024年鶴川1号踏切拡幅完了、駅周辺渋滞解消と急行停車駅へ。

3 小田急線小山田への延伸と小山田駅の早期実現、魅力ある北部丘陵構想、1000万人が訪れる北部丘陵里山自然公園を。

4 相原地区八王子医療センターまでのバス交通実現と相原駅前横浜線アンダーパスの実現で渋滞緩和。

5 団地問題(家賃、バリアフリー、EV設置、空室、建替、商店街活性化)。低所得者向け住宅の拡充。

6 教育や給食無償化。少人数学級導入。妊娠、出産、不妊治療などの支援拡充。

7 町田市を含め中核都市に児童相談所設置。

8 ドッグランの設置を。

ぜひ国会見学にお越しください



伊藤俊輔事務所では、いつでも国会見学を受付しています。個人でも知人友人やご家族と、また自治会や町内会、老人会など団体でも様々なプランのご相談がいただけます。国会見学に加えて皇居や迎賓館、また浅草など観光を組み合わせることも可能です。
(例:見学のみ無料。40人前後の団体であればバスを貸し切りお昼込で6,000円前後)

皆様のお困りごと、ご意見ご要望を是非お聞かせください。

FAX: 03-3508-3640

衆議院議員伊藤しゅんすけ事務所 宛

メールの場合は officeshunsuke2012@gmail.com もしくは [お問合せフォーム](#) から



走れ、しゅんすけ!

ご意見ご要望をお書きください

ご氏名: _____ TEL: _____ FAX: _____

ご住所: _____ MAIL: _____

お問合せ先

FAX送信シート

衆議院議員 東京都第23選挙区 町田市

伊藤

しゅんすけ 最新情報発信中!
i-shunsuke.com @shun76450



経歴 1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住/富士幼稚園 卒園/桐蔭学園 小・中・高・大 卒業/北京大学 留学/中央大学経済学部 卒業/会社経営 元役員/第46回・第47回衆議院議員選挙 次点/第48回衆議院議員選挙 76,450票 初当選/第49回衆議院議員選挙126,732票2期目当選
主な役職 党青年局事務局長/都連選対委員長/議院運営委員会/安全保障委員会理事/政治倫理審査会幹事/日中友好議連/障がい・難病政策推進議連/UR住宅議連/小田急多摩線延伸促進議連顧問/タクシー政策議連/新体連連盟副会長/長野県人会連合会顧問/拉致議連/連合政策フォーラム議員

SNS・ホームページで最新情報発信中!

フォロー・登録をお願いします!



i-shunsuke.com @shun76450



LINE 公式アカウント



臨時国会も問題山積 論戦は通常国会へ!

コロナや物価高における経済や生活、また安全保障環境などかつてない岐路に立たされています。臨時国会では、僅か1ヶ月で大臣が3人辞任し、外交日程までキャンセルするなど国会に支障をきたす事態が続きました。補正予算はコロナや物価高の経済的影響がこれほど長期化する想定が出来ず、生活もさることながら事業者が融資の返済等で困っている中で、緊急性の

高いこういった支援こそ組込むべきですが、残念ながら予備費や基金が多く、本来は本予算で検討すべきものが多数と実態と乖離した中身となりました。



旧統一協会被害者救済法案の成立 被害者救済への第一歩へ

多くの国会議員と旧統一教会の関わりが次々と明らかになる中で、長きに渡り日本からの多額の寄付、資金が旧統一教会を通じて北朝鮮等に流れ、いまその北朝鮮からのミサイル等によって日本が脅威にさらされていることがあるとすれば、これまでの政治の責任

が問われる重大な事態です。被害者の方々におかれては、立憲民主党中心にいち早く法案を出し、政府与党を動かし「旧統一協会被害者救済法案」を成立する事が出来、被害者救済への第一歩となりました。

岸田政権が掲げた政策が総崩れに 国民負担増と増税議論一色

岸田総理が当初掲げた所得倍増計画とは逆に、法人税や所得税また10年は上げないと言っていた消費税もすべて増税議論一色です。年金額が減る中で支給開始年齢延長や社会保険料、医療費負担増なども含め厳しさは増すばかりです。さらには子ども子育て

支援や少しばかり期待していた分配政策においては、児童手当廃止で約370億円削減され、代わりに住民税非課税世帯5万給付をはじめましたが、その事務費に約500億円かかり、さらにはその8割近くは高齢者の方々への財源になったと指摘されています。

究極の矛盾とチグハグな経済政策 インボイス導入見直しを

日銀が持続的な消費者物価2.0%を目指し出口なき異次元の金融緩和をし、逆に日本政府はそれを1.2%に引き下げる為に税金を使うという究極の矛盾した政策を実行しています。来年10月にはインボイスの導入が迫る中、さらに倒産廃業や生活苦に繋がり、多くの見直しの声が寄せられる中で、見直せばいいのに、それを救済する為にまた税金を使

うというチグハグな状況です。構造的賃上げの具体策は無く30年間で平均賃金が米国は300万円、韓国は220万円上がり、日本は僅か18万円だけで先進国賃金最下位。失われた35年、衰退する日本経済や産業、上がらない賃金に対して、経済対策の転換が求められております。

小選挙区定数10増10減法案成立 第23選挙区(町田市全域)を選択

1票の格差で違憲状態であったが臨時国会で法案が成立し、1票の格差を現行2.096倍から1.999倍に縮小となります。小選挙区定数10増10減により、全国の選挙区割が変わり、来年以降の次期衆議院選挙から適用され、アダムズ方式で算出した15都県対象で東京5増、神奈川2増、埼玉、千葉、愛知がそれぞれ1増、また10道府県は定数は変わらないが区割りのみ変更となり、一方で宮城、福島、新潟、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長崎がそれぞれ1減となり、比例代表は、東京2増、南関東1増、

東北、北陸信越、中国がそれぞれ1増となります。東京都は、第25選挙区から第30選挙区となり、町田市と多摩市の第23選挙区は、町田市全域が第23選挙区となり、多摩市は稲城市と府中市と一緒に、新たに第30選挙区となります。私、伊藤俊輔は、お支援頂きました多摩市の皆様に心から感謝を申し上げ、これまで同様一生懸命のお付き合いをさせて頂きながら、生まれ育った町田市全域の第23選挙区を選挙区として選択させて頂き、精一杯活動して参ります。

岐路に立つ日本の外交安全保障 安保3文書改定にともなって

政府から発表される安保戦略3文書の議論が始まります。まず日本の外交安全保障の方向性が問われる重要な戦略3文書ですが、国会での議論無くして閣議決定で決めてしまうことに強い危機感を持ちます。反撃能力の必要性についてアンケートでは国民6割が賛成していると政府与党は主張しますが、政府与党がいう反撃能力(敵基地攻撃能力)で何が変わり何が出来るのか、抑止とリスクのバランス

など、きちんと国民に理解されているかは強い疑問があります。敵基地攻撃能力という攻撃的で先制攻撃もイメージされることから反撃能力と名称を改め、日本に対して武力攻撃等があった場合に、対応できる能力のように刷り込まれているが中身はかなり踏み込んだものが想定されています。日本が直接攻撃を受けていなくても、存立危機事態では、ミサイル発射基地や中枢部を攻撃できるようになり、国際法

上は先制攻撃にあたらぬとされても、みなされる危険性や、その第一撃が本当に抑止になるのか、むしろ更なる報復に繋がるリスクもあります。そもそも移動式の発射台や敵基地を偵察し撃たれる前に攻撃することは技術的に困難とされています。さらに日本は原発防護体制もシェルターも出来ていない中でいくらPAC3で迎撃しようとも狙われたら壊滅的被害が想定されています。武器を買って抑止力を上げるとの意見があるが、現実的には原発防護や遅れているシェルターの設備などの課題を解決することや、米中に軍事力も経済力も圧倒される中で日本が安易に軍拡競争ジレンマにならないように立ちまわることが重要です。必要最小限の攻撃力を保有すると同時に最も重要な外交努力。ウクライナ戦争でもバイデン大統領の発信ひとつでウクライナへの軍事的支援が消極的となれば抑止力が大きく低下してしまうように、戦争は外交の失敗によるものが大きいです。

安全保障環境が不安定になり、ロシアのウクライナ侵攻もこれまでの合理的な判断を超えていること、

また戦争における新領域とよばれる技術やハイブリッド戦と言われる戦術等も大きく変化している今、ファクトを重視し、立憲主義と専守防衛を堅持しつつも、有事も平時もなく脅威を増すサイバー攻撃に対してサイバーセキュリティの組織体制の構築、さらに不足するサイバー人材は、中国17万人、北朝鮮6800人と言われる中で日本はわずか500人です。現実的な対応が求められています。



しゅんすけが目指す「この国のかたち」



黙っていても
変わらない!

- 1 経済再生。消費税5%へ減税**
失われた35年。間違った経済政策でGDP成長できず。個人消費も実質賃金も所得も下がり、結果税収も伸びない。税制を見直し、人への投資と分配を重視し、世代間格差是正。
- 2 教育・子育て・社会保障制度の充実**
教育無償化。学校給食費無償化。年金は実質的の制度破綻。総合合算制度、給付付き税額控除、ベーシックインカム等の導入の検討。
- 3 働く現場の声が通る政治**
非正規雇用や低賃金、長時間労働の改善。介護士、保育士などの待遇改善。最低賃金は時給1500円(月額24万円)を目指す(諸外国同様に国費で)。DXの推進。
- 4 原発に依存しない日本へ**
再エネ政策の確立と推進、省エネ化で原発に依存しない社会を中長期的な視点で実現し、新たな産業で雇用を創出し次世代に繋ぎます。気候変動対策。
- 5 多様性を認める社会へ**
障がい者、高齢者、LGBTQ、夫婦別姓、同性婚など多様性認め差別のない社会を。障がい者の親なき後も安心できるグループホームの充実を。孤独孤立対策。ヤングケアラー支援。不妊治療の適用拡大。動物愛護。
- 6 専守防衛を貫く**
安全保障環境や技術、戦術等も大きく変化する中でリスクやファクトに基づき、立憲主義と専守防衛を堅持しながら現実的な対応を。日米地位協定の見直し。